

|| 企業調査レポート ||

ODKソリューションズ

3839 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年6月12日(月)

執筆：客員アナリスト

山田秀樹

FISCO Ltd. Analyst **Hideki Yamada**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業領域	01
2. 業績動向	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 教育業務	06
2. 証券・ほふり業務	06
3. 一般業務	07
4. 金融業務	07
■ 業績動向	08
1. 2017年3月期決算の業績概要	08
2. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	11
1. 中期経営計画	11
2. 2017年3月期の重点課題と取り組みの成果	11
3. 2018年3月期の重点課題の概要と取り組み	12
4. 2018年3月期連結会社計画の概要	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

2017年3月期はV字回復達成。 新領域への参入やM&Aにより新たな成長ステージへ

1. 事業領域

ODKソリューションズ<3839>は、機密性の高いデータの大量処理を得意とする独立系ITサービス企業。大学入試業務をはじめとする教育業務と、証券会社等のバックオフィス業務の受託といった独自のビジネス領域に特化した情報処理アウトソーシングサービスを提供する。2017年の入試では、約100万人の志願者データを処理、10年連続して大学入試センター試験の志願者数を上回る処理実績を有し、民間企業でシェアトップ。学校法人、証券会社、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3事業を手掛ける。業務別では、教育業務、証券・ほふり業務、一般業務、金融業務の4つの業務に分類される。同社の主力は、教育業務と証券・ほふり業務。このほか一般業務を第3の成長ドライバーとしている。なお、同社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載に代えて、事業別（システム運用、システム開発及び保守、機械販売）の内訳を公開している。

2. 業績動向

2017年3月期連結決算は、売上高で4,311百万円（前期比23.7%増）、営業利益で162百万円（同49.7%増）、経常利益で183百万円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で121百万円（同80.1%増）であった。ファルコバイオシステムズ（ファルコホールディングス<4671>のグループ企業）の臨床検査システムの運用業務やマイナンバー関連サービスの開始、教育業務における新規受託校増加等で、システム運用が大きく拡大したことが売上高増加の主要因である。売上高の大幅増が、外注費（同社勘定科目は支払手数料）や成長投資にもとなう減価償却費の増大による原価率の悪化を吸収し、営業利益もV字回復を遂げた。

2018年3月期の連結業績予想については、売上高で前期比13.6%増の4,900百万円、営業利益で同16.9%増の190百万円、経常利益で同9.0%増の200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同15.4%増の140百万円と増収増益の計画である。増収増益見通しの要因としては、1) 教育業務で入試アウトソーシング、Web出願システム等の受注増や受験ポータルサイトUCARO（ウカロ）の拡販等が寄与すること、2) 証券・ほふり業務における新規受託等が寄与すること、3) ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務受託が寄与すること等が挙げられる。

要約

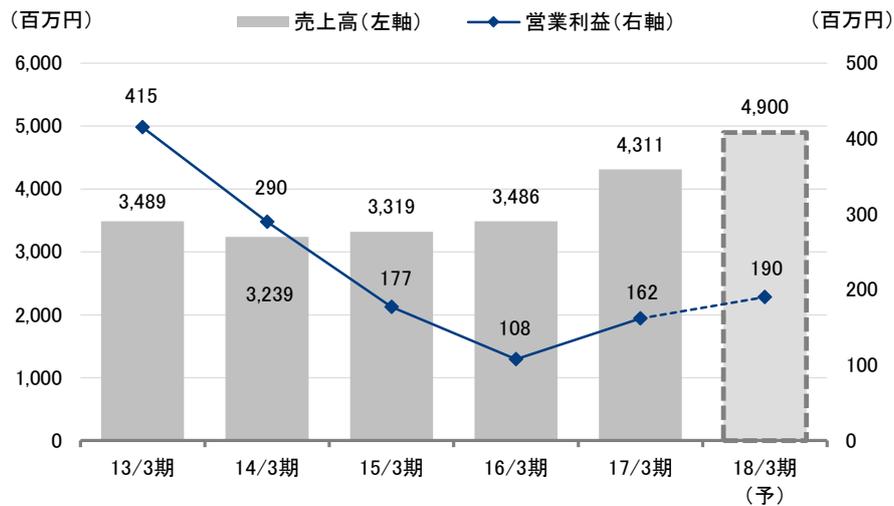
3. 中期経営計画

同社は、決算発表と同時に中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期）をロールオーバーした。基本戦略は前年をほぼ踏襲した内容であり、1) アライアンス・M&A を活用した新規事業創出、2) 商品ラインアップ充実、戦略的営業展開、3) 業務推進方法の見直し、固定費の変動費化の3点である。具体的な数値目標として、「2020年3月期単体売上高5,000百万円、経常利益400百万円、年10円の安定配当を堅持」が打ち出された。また、2018年3月期の重点課題としては、1) 医療システム開発への参画、AIサービスの提供、2) UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販、3) 業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用を掲げている。

Key Points

- ・取引所統合によるマイナス影響も、前期で利益面が底入れし、2017年3月期はV字回復達成
- ・ファルコホールディングスとの業務提携で、医療分野のシステム運用業務に新規参入
- ・2018年3月期も主力業務の拡大で増収増益を見込む

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

入学試験業務などの情報処理アウトソーシングサービスを提供する ITサービス企業

1. 会社概要

同社は情報システム運用を主力事業として、システムの開発及び保守等を行うITサービス企業。「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」を経営理念として、学校法人の入学試験業務や模擬試験をはじめ、証券会社等のバックオフィス業務の受託といった独自のビジネス領域に特化した情報処理アウトソーシングサービスを提供する。直近では、医療やAIといった新たな領域にも進出し始めている。

2. 沿革

1963（昭和38）年4月に大阪証券金融（現日本証券金融<8511>）と大阪証券代行（現だいこう証券ビジネス<6092>）のシステム開発・運用を行うために、これら2社の出資により大阪電子計算株式会社として設立された。1964年9月には、制度金融取引を担ってきた実績や関西圏で数少ない大型汎用機を保有していたこと等から大学入試業務を受託、サービスを開始したのに続き、1965年4月には証券業務を受託、サービスを開始し、現在の事業基盤が整った。2006年9月に株式会社ODKソリューションズに社名変更。2009年7月に大手金融系企業を顧客に持つエフプラスを連結子会社化した。

2010年以降は教育業務の拡大を狙ったアライアンスを積極化している。2011年4月に戦略的経営システムを提供する日本システム技術<4323>と協業したのに続き、2012年1月にはリクルートホールディングス<6098>と大学向け業務で協業し、Web出願システムの提供を開始した。さらに、2013年6月に教育サービス事業を展開する学研ホールディングス<9470>と教育関連の新たなサービス開発等を目的として業務・資本提携し、筆頭株主が大阪証券金融から学研ホールディングスへ移行。2014年11月にアルバム、大学図書館製本最大手のナカバヤシ<7987>と業務・資本提携した。2016年3月にはロボティクスや人工知能（AI）といった先進的技術を持つリアルグローブと協業し、同年9月に業務・資本提携している。

教育分野以外のアライアンスにも積極的に取り組んでいる。2015年9月には得意分野である証券分野でSBIトレードウィンテック（SBIホールディングス<8473>）のグループ企業。以下、SBI-TWT）と協業。2016年8月には医療総合サービス企業のファルコホールディングスと業務・資本提携し、新たな事業領域へ進出。これらの結果、事業面、株主構成の両面で証券金融グループ主体から脱却し、独立系ITサービス企業へと発展している。

会社概要

沿革表

年月	沿革
1963年 4月	大阪電子計算株式会社設立
1964年 9月	大学入試業務を受託、サービス開始
1965年 4月	証券業務を受託、サービス開始
2001年11月	Web 出願システム、1st ユーザーへ提供開始
2004年 1月	証券総合システム「SENS21」、1st ユーザーへ提供開始
2006年 4月	Web A & A System サービス開始、1st ユーザーへ提供開始
2006年 9月	株式会社ODKソリューションズへ社名変更
2007年 3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現、東京証券取引所JASDAQ）上場
2009年 7月	エフプラス子会社化
2010年 2月	不正売買監視システム「Watch21」サービス開始
2011年 4月	日本システム技術と大学向け業務で協業
2011年 8月	不正売買監視システム「Watch21」、1st ユーザーへ提供開始
2012年 1月	リクルートホールディングスと大学向け業務で協業
2013年 6月	学研ホールディングスと業務・資本提携
2013年 6月	日本システム技術と協業強化
2013年12月	学研教育出版との協業サービス「私立中学校向けインターネット出願システム」、サービス開始
2014年11月	ナカバヤシと業務・資本提携
2015年 9月	SBI-TWT と協業、金融機関向け「マイナンバー管理システム」サービス開始
2015年 9月	金融機関向け「マイナンバー事務代行サービス」開始
2016年 3月	ナカバヤシグループ日本通信紙との協業サービス、「資格・検定向けトータルサービス」提供開始
2016年 7月	受験ポータルサイト「UCARO（ウカロ）」提供開始
2016年 8月	ファルコホールディングスと業務・資本提携
2016年 9月	リアルグローブと業務・資本提携

出所：ホームページよりフィスコ作成

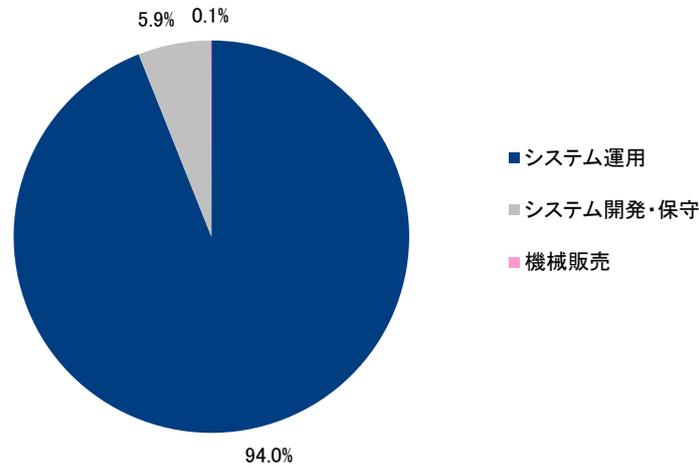
事業概要

主力業務の教育業務と証券・ほふり業務が全体の85%を占める

手掛ける事業は、学校法人、証券会社、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3つ。なお、子会社エフプラスはスマートフォン・タブレット端末向けアプリケーション開発や金融機関向けのシステムソリューションを提供する。2017年3月期の事業別売上高構成比（単体）は、システム運用94.0%、システム開発及び保守5.9%、機械販売0.1%となっており、安定性の高いシステム運用のウエイトが極めて高い。

事業概要

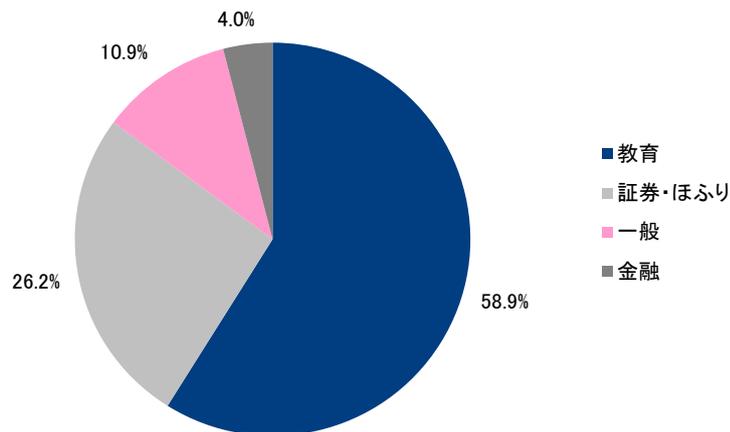
2017年3月期事業別売上高構成比(単体)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業務別では、教育業務、証券・ほふり業務、一般業務、金融業務の4つの業務に分類される。2017年3月期の業務別売上高構成比(単体)は教育業務58.9%、証券・ほふり業務26.2%、一般業務10.9%、金融業務4.0%。主力業務は、教育業務と証券・ほふり業務。2017年3月期は医療分野への進出により一般業務の売上高構成比が大幅に拡大。一般業務についても今後の成長ドライバーの一つとしてとらえている。

2017年3月期業務別売上高構成比(単体)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

1. 教育業務

主に4年制大学向け入学試験業務、入学試験広報支援業務、模擬試験業務、Web出願等に関する情報処理アウトソーシングサービスを提供。加えて、2015年9月に、日本初となる学校横断型の受験ポータルサイトUCARO（ウカロ）※の開発を発表、2016年7月からサービス提供している。

※ 受験の各プロセスを大学間で共通化することで、受験生の負担軽減・利便性向上と、大学の入試業務効率化とコスト削減を実現するというメリットがある。同社では、各大学が入試プロセス毎に運用しているWebシステムをUCAROに集約することにより、大学と学生等をつなぐ総合的な受験ポータルサイトへ育成することを目指している。

1960年代から蓄積されたノウハウを保有することに加えて、入試広報支援から文部科学省への報告資料の作成まで入試に関わるすべての業務を一括受託できるのが特長で最大の強みでもある。2017年3月期は延べ約300万人と推定される私立大学受験者の約3分の1に当たる約100万人(前期比17.4%増)の志願者データを処理。処理志願者数は10年連続して大学入試センターの志願者数を上回る実績となっており、処理件数のシェアは民間企業でトップ。

2017年3月期末時点における入試アウトソーシングサービスの受託校数は37校(大学33校、短大・専門学校等4校)、Web出願システム74校。入学試験に絡んだ業務は通常学内処理されているため、民間企業との競争は少ない。なお、同社と同様の業務を行う企業として、Web出願システムでは河合塾のグループ会社であるKEIアドバンス、入学試験アウトソーシングでは日本電子計算(JIP)等がある。

2. 証券・ほぶり業務

独立系地場証券会社を中心にサービスを提供する証券総合システム「SENS21」※1、ネット証券等に提供している不正売買監視システム「Watch21」、証券会社や短資会社と証券保管振替機構(ほぶり)との接続業務等に関するアウトソーシングサービスを提供する。加えて、マイナンバー収集事務代行サービスをはじめとしたBPOサービスや、マイナンバー管理システム※2等、周辺システムも提供する。

※1 創業以来培ってきた証券業務の知識と技術ノウハウを駆使し、自社開発したシステム。注文から決済に至る証券取引について証券会社に代わってデータ処理を行う。制度変更等の環境変化にも迅速に対応できる。

※2 SBI-TWTと協業し、システムを共同開発。共同で運用を行う。ユーザーニーズに合わせて、ASPサービス(マイナンバー管理システムの運用によるマイナンバーの保管・管理)とオンプレミスサービス(ユーザーにシステムを導入し、両社が保守・サポートを行う)を提供する。

大阪証券金融とだいがう証券ビジネスのシステム開発・運用を約半世紀にわたり手掛け、蓄積してきた証券バックオフィス、証券代行事務のノウハウを活用し、ユーザーニーズに対応できる機動性と事務代行支援ができること等が強みとなっている。2017年3月末時点のユーザー数は、「SENS21」6社、「Watch21」1社、ほぶり接続システム26社、NISA等の周辺サービス9社、マイナンバー関連サービス23社。証券システム開発・運用の競合先は、日本電子計算、岡三情報システム、大和総研ホールディングス等。

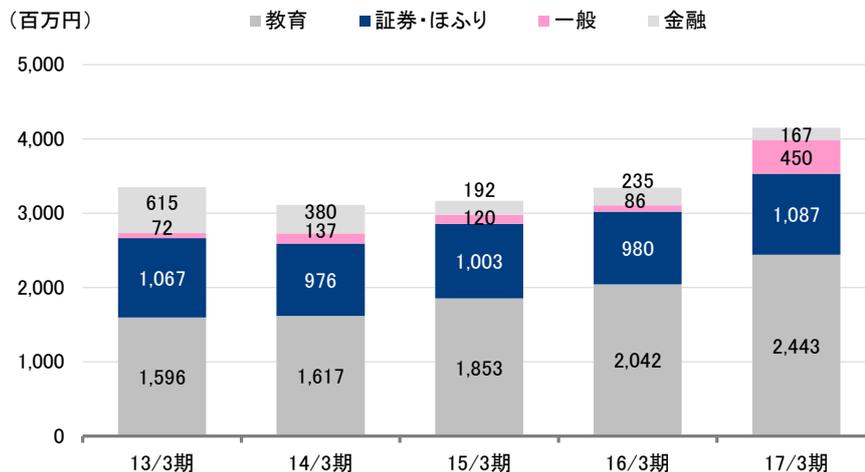
事業概要

3. 一般業務

一般事業法人向けに、臨床検査システムの運用業務や、iOS や Android をベースとしたアプリケーション（教育コンテンツ）の開発・販売と、販売管理業務、テキストマイニング等に関するアウトソーシング、ハウジングサービスを提供する。

4. 金融業務

設立時から展開してきたビジネスで、日本証券金融（旧大阪証券金融）向けの証券金融業務や証券会社・金融機関のバックオフィス業務に関するシステムインテグレーション。

業務別売上高(単体)の推移


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

2016年3月期で営業利益の底入れ、 2017年3月期は大幅増収増益で落着

1. 2017年3月期決算の業績概要

同社は4月26日付で2017年3月期連結決算の発表を行った。それによると、売上高は4,311百万円で前期比23.7%増、営業利益は162百万円で同49.7%増、経常利益は183百万円で同34.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益は121百万円で同80.1%増であった。

2017年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	16/3期		期初計画	17/3期		前期比
	実績	対売上比		実績	対売上比	
売上高	3,486	-	4,200	4,311	-	23.7%
売上原価	2,577	73.9%	-	3,318	77.0%	28.7%
販管費	800	23.0%	-	830	19.3%	3.8%
営業利益	108	3.1%	150	162	3.8%	49.7%
経常利益	136	3.9%	160	183	4.3%	34.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	1.9%	100	121	2.8%	80.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

前期比23.7%増の売上高を計上した要因は、ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務やマイナンバー関連サービスの開始、教育業務における新規受託校増加等で、システム運用が3,898百万円(単体、前期比27.5%増)と大きく拡大したことによる。一方、システム開発は証券金融会社向けシステムリニューアル案件があったものの、金融業務における外部記憶装置リプレース案件の剥落等により245百万円(同1.9%減)と微減、機械販売も金融業務におけるシステム稼働延長対応が剥落したことで4百万円(同87.0%減)と減少した。

業務別(単体)で見ると、教育については、Web出願システム及び入試アウトソーシングサービスの受託増により、2,443百万円(単体、前期比19.7%増)と拡大した。証券・ほふり業務はマイナンバー関連サービスの開始や証券金融会社向けシステムリニューアルの一部収益計上等で1,087百万円(同10.9%増)であった。一般業務は、前記ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務受託開始や教材関連アプリ開発等で450百万円と急拡大した。金融業務は、前記システム稼働延長対応の剥落で167百万円(同29.0%減)と減収であった。

業績動向

一方、売上原価については、ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務受託やマイナンバー関連サービスの開始及び業務推進方法の見直し過程での外注費（同社勘定科目上では「支払手数料」）の増加、成長投資の継続によるソフトウェアの減価償却費の増大等により、前期比740百万円の増加となった。また、販管費はUCARO 拡販に向けた営業強化及びファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務受託により同30百万円増加したにとどまった（販管費率は19.3%と3.7ポイント改善）。このため、売上拡大にともなう売上総利益の増大によって、営業利益率は3.8%と0.7ポイント向上した。

同社グループは、2009年3月期に過去最高の単体売上高（5,786百万円）を計上して以後、証券取引所統合にともなう効率化等のために受託事業が縮小していた。しかし、2014年3月期に売上高の底入れ（3,112百万円）となり、営業利益についても2016年3月期で底入れ（108百万円）となったものと考えられる。

売上高が期末偏重も、良好な財務状況、高い自己資本比率

2. 財務状況と経営指標

2017年3月期末の総資産は前期末比632百万円増の6,473百万円となった。内訳を見ると、有形リース資産、投資有価証券、長期預金等の固定資産が減少した一方で、現金及び預金、売掛金、有価証券が増加したことが要因。特に、現金及び預金が890百万円の増加であった。

負債は2,314百万円となり前期末に比べ448百万円増加しており、借入金が増加したことによる。純資産は前期末比184百万円増加し4,158百万円となった。自己株式の減少と利益剰余金が増加したことが主要因。経営指標を見ると、収益性を表す指標はいずれも増益決算を受けて前期に比べ改善した。一方で、健全性を表す自己資本比率は負債の増加により前期末比で若干悪化、有利子負債比率も悪化した。しかし、その要因は成長投資に備えた手元キャッシュの上積みと考えられ、依然として自己資本比率は高く、流動比率も改善していることを考慮すると、一時的なもので懸念する必要はないとみている。

主力である教育業務の事業の性格上、売上高計上が期末偏重となるものの、比較的潤沢なキャッシュや高い自己資本比率・流動比率等の安全性により、健全な財務状況で運営されていることがわかる。

ODKソリューションズ | 2017年6月12日(月)
 3839 東証 JASDAQ | <http://www.odk.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減
流動資産	2,688	3,776	1,088
固定資産	3,152	2,697	-455
総資産	5,840	6,473	632
流動負債	741	974	232
固定負債	1,124	1,340	215
負債合計	1,866	2,314	448
純資産	3,974	4,158	184
(安全性)			
流動比率	362.5%	387.7%	25.3%
自己資本比率	68.0%	64.2%	-3.8%
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	2.3%	2.8%	0.5%
ROE (自己資本当期純利益率)	1.7%	2.9%	1.2%
売上高営業利益率	3.1%	3.8%	0.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	670	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	-69	-196	-127
財務活動によるキャッシュ・フロー	-344	316	660
現金及び同等物	1,563	2,353	789

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

アライアンス、M&A を活用した新規事業創出、 商品ラインアップ充実を図る

1. 中期経営計画

同社は、4月26日の決算発表と同時に2017年3月期の状況を踏まえて経営環境変化に対応し、前年の「新しいODKへのモデルチェンジ」を目標とする計画をロールオーバーした中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期）として公表した。基本戦略は前年をほぼ踏襲した内容であり、1) アライアンス・M&A を活用した新規事業創出、2) 商品ラインアップ充実、戦略的営業展開、3) 業務推進方法の見直し、固定費の変動費化、の3点である。前年との相違点は、基本方針の3点目が「意識・風土改革」から「選択と集中」に変わったこと、基本戦略の3点目の一部が「リソースの適正配分」から「固定費の変動費化」へと変わったことである。

また、具体的な数値目標として、「2020年3月期単体売上高5,000百万円、経常利益400百万円、年10円の安定配当を堅持」が打ち出された。

中期経営計画（単体）の進捗状況

(単位：百万円)

期間	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	重点課題
17/3~19/3 (16年4月公表)	売上高	4,000		4,800		1. 各種試験業務の受託 2. UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販 3. 機能別オペレーションへの移行、機能明確化と集約
	経常利益	150		380		
	配当	10		10		
18/3~20/3 (17年4月公表)	売上高		4,700		5,000	1. 医療システム開発への参画、AIサービスの提供 2. UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販 3. 業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用
	経常利益		180		400	
	配当(円)		10		10	
実績	売上高	3,343	4,148			
	経常利益	125	164			
	配当	10	10			

出所：同社発表資料、決算説明会資料をもとにフィスコ作成

2. 2017年3月期の重点課題と取組みの成果

前年に公表された中期経営計画（2017年3月期から2019年3月期）では、1) 各種試験業務の受託、2) UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販、3) 機能別オペレーションへの移行、機能明確化と集約、の3点を2017年3月期の重点課題として取組みが成された。

ODKソリューションズ | 2017年6月12日(月)
 3839 東証JASDAQ | <http://www.odk.co.jp/ir/>

今後の見通し

2017年3月期業績は、各指標とも年初計画を上回る好業績を収め、重点課題に対する取組みも進展、評価できる内容になった。具体的には、教育業務では、入試アウトソーシングサービス新規受託が4校（累計37校）、Web出願システムが新規22校（累計74校）と拡大した。UCAROについては、2016年7月にサービス提供を開始して、今回初めての受験シーズンを迎え、採用校は15校、利用受験者数は約10万人と順調なスタートを切った。

証券・ほぶり業務では、マイナンバー関連サービス提供として、管理システム（ASP型/オンプレミス型）の受託社数が拡大。2015年6月にSBI-TWTとマイナンバー管理システムの開発・運用で協業し、情報漏洩リスクを低減したシステムを構成しており、証券・金融業界等情報セキュリティに厳格な対応が求められる企業からの信頼性評価が高い。

さらに、2016年8月にファルコホールディングスと業務・資本提携し、ファルコグループの中核企業であるファルコバイオシステムズが手掛ける臨床検査事業に関するシステム運用を同社が受託開始した。教育、証券に次ぐ3番目の事業の柱となる新しい事業領域へ進出を果たした。システム運用サービスにおいて、情報セキュリティ面で評価の高い同社の実績が、医療関係事業でも認められたものである。

一方、機能別オペレーションへの移行、機能明確化と集約では、2016年4月、教育システム部を顧客別（大学別）組織から機能別組織へ再編（5課制から6課制へ変更）し、開発のエンジニアを大阪本社に集約したほか、東京地区における営業人員を強化した。体制再編の過渡期として、外注費（同社勘定科目は「支払手数料」）の増加等もみられたが、売上高の拡大でカバーしている。今後は営業増強によって、UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販にプラス寄与すると考えられる。

3. 2018年3月期の重点課題の概要と取組み

今回公表された中期経営計画における2018年3月期の重点課題は、1) 医療システム開発への参画、AIサービスの提供、2) UCARO・マイナンバー関連サービスの拡販、3) 業務別・顧客別収益性管理の徹底、外部リソースの有効活用の3点。

医療システム開発への参画としては、前記のファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用受託とともに、ファルコホールディングスと更なる医療分野への展開を検討中である。例えば、他のサービスノウハウの流用を視野に入れた既存サービスの充実や、ファルコホールディングスと両社間でプロジェクトチームを設け医療情報システムの充実を目指したサービスを提供すること等である。AIサービスの提供については、リアルグループと業務・資本提携し、最先端技術を用いたビジネスプラットフォームの開発を検討している。例えば、医療分野においては、一般顧客からの問い合わせに対して、BOT※が過去のデータベースから機械学習で判断した最適な回答を担当者に提示し、担当者が回答するシステム等である。

※ Twitterの機能を使って作られた、機械による自動発言システム。語源はロボットから来ている。

今後の見通し

UCARO・マイナンバー関連サービスについては、既にサービス提供を開始しており、大きく拡販モードに移ってきている。UCAROについては、2020年の教育制度改革に向けて、高大接続・学修支援プラットフォームとしての実現を検討している。マイナンバー関連サービスについては、マイナンバー利用が順次範囲拡大される見込みで、同社の安全かつ簡易的なデータ収集方法システムの受注機会増大が期待される。

業務別・顧客別収益性管理の徹底については、同社グループは単一セグメントであり、外部公表はされないが、今後の事業拡大に合わせて、内部管理用の収益管理の精度向上を図るものである。外部リソースの有効活用に関しては、ナカバヤシグループとの協業において、プリンティング業務の委託、アウトソーシング業務の連携強化、試験運営支援等、同グループの設備や要員派遣というリソース活用を図る。

主力業務の拡大と新規事業進出がプラス寄与し 業績は本格的な拡大トレンドへ

4. 2018年3月期連結会社計画の概要

2018年3月期通期の連結業績予想については、売上高で前期比13.6%増の4,900百万円、営業利益で同16.9%増の190百万円、経常利益で同9.0%増の200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同15.4%増の140百万円と増収増益の計画になっている。

引続き、主力である学校法人向け及び証券会社向けサービスの拡大に注力し、特にUCARO及びマイナンバー関連サービスの拡販に努めるとしている。また、新事業領域として、ファルコグループとの医療システム開発への参画やリアルグループとのAIサービスの提供等アライアンスを活用した進出を行っていく。

2018年3月期連結会社計画の概要

(単位：百万円)

	17/3期		計画	18/3期	
	実績	対売上比		対売上比	前期比
売上高	4,311	-	4,900	-	13.6%
営業利益	162	3.8%	190	3.9%	16.9%
経常利益	183	4.3%	200	4.1%	9.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	2.8%	140	2.9%	15.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

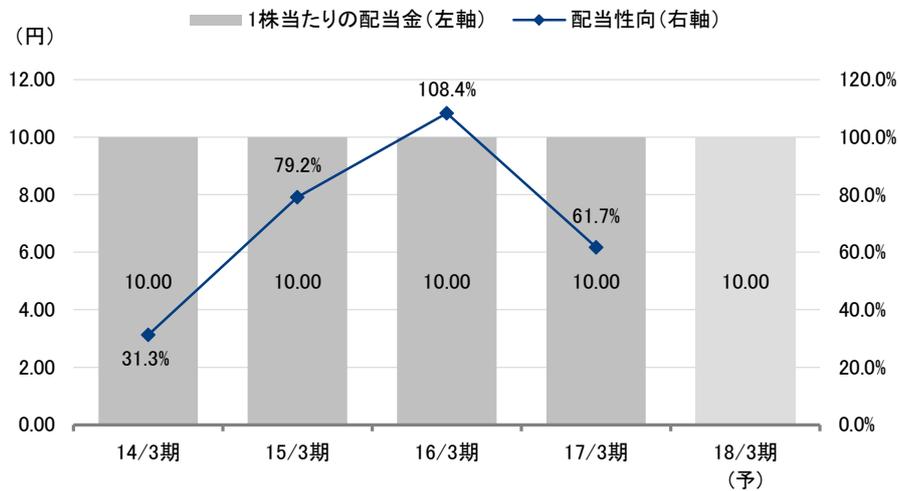
増収増益になる要因は、前期と同様に成長のための投資負担が減損要因として働くものの、1) 教育業務で入試アウトソーシング、Web出願システム等の受注増やUCAROの拡販等が寄与する、2) 証券・ほふり業務でマイナンバー関連の管理システム、事務代行の拡販等が寄与する、3) ファルコバイオシステムズの臨床検査システムの運用業務受託が年間を通じて寄与する等を挙げることができる。

■ 株主還元策

年 10 円の安定配当を堅持

同社は、株主還元策として配当を実施しており、中期経営計画の具体的数値目標の1つに「年10円の安定配当を堅持する」としている。直近の4年間の配当推移を見ても、業績の好不調を問わず一貫して年10円の配当を継続していることがわかる。同社が推進する事業と同様に、投資家に対しても信頼性を持って、長期的・安定的な関係を構築しようとする姿勢が表れているものとする。

1株当たりの配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ